

評価対象年度	平成21年度	政策評価シート		政策	4
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	4	アジアに開かれた広域経済圏の形成	政策担当部局	経済商工観光部、企画部、農林水産部、土木部
				評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

中国をはじめ成長を続ける東アジアや極東ロシアを中心に海外市場開拓の機会が拡大しており、県内企業の海外販路開拓を積極的に支援する。さらに、県内産業の競争力の強化に向け、工場や研究所などの外資系企業誘致も積極的に進める。また、経済のグローバル化が進む中で、東北地方以外の他の地方との競争に打ち勝ち、自立できる強い経済基盤を持つ地域を作り上げていく必要がある。県を単位とした範囲のみでは限界があることから、東北各県との連携及び機能分担により広域経済圏を形成し、圏域として自律的に発展できる産業構造を構築する。

特に、山形県との連携については、仙台、山形の両都市圏を中核とする一体的圏域が高次の学術機能、産業創出機能や広域交流のネットワーク基盤を有することから、グローバルな戦略を進めていく上で、東北の成長・発展をけん引する役割を担うものとして重要である。両県において将来像を共有しながら、岩手県や福島県とも効果的な連携を進め、アジアに開かれた広域経済圏の形成を図る。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額, 施策の事業費合計)	目標指標等の状況	現況値 (測定年度)		達成度	施策評価
				現況値	達成度		
8	県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	79,902千円	宮城県の貿易額	7,164億円 (平成21年度)	C	概ね順調	
			企業立地件数(外資系企業数)	14社 (平成21年度)	B		
9	自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成	3,780,887千円	宮城県の貿易額(再掲)	7,164億円 (平成21年度)	C	順調	

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価(総括)

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・アジアに開かれた広域経済圏の形成に向けて、2つの施策で取り組んだ。 ・施策8の県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進については、宮城県の貿易額は、世界的な景気減速の影響により目標値を大幅に下回ったものの、多数の取組成果は目標値を大きく上回っており、また、ロシアニジネゴロド州を初めとする本県の経済交流の進捗とともに海外展開を目指す県内企業が増加していることから、今後のグローバルビジネスの推進が大いに期待される。また、企業立地件数は目標値を下回ったものの、今まで実施してきた企業誘致活動の成果が現れ始めた結果、平成21年度については1社の企業が立地となり、また、指標では表れない成果として、海外において現地企業に詳しいキーパーソンと本県進出の有望企業の獲得に成功している。 ・施策9の自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成については、目標指標等である宮城県の貿易額は大幅に下回ったが、東北各県との間で各産業の連携が促進されているとともに、仙台北部道路の利便しらかし台IC～富谷IC間の開通によって、北部工業団地と仙台港をつなぐ物流ルートが確立されるなど、自動車関連産業等の広域的な経済活動を支える環境整備が進んでいる。 ・以上の構成する施策の状況から、本政策の進捗状況は概ね順調と判断される。

政策を推進する上での課題等と対応方針

施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等と次年度(平成23年度)の対応方針

・施策8の県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進については、平成22年3月に策定した「みやぎ国際戦略プラン(第2期)」において、「本県企業の海外販路開拓・拡大事業、及び「外資系企業の本県進出・活動促進事業」として位置づけ、継続して取り組むこととしており、海外への販路開拓・拡大を図るためには、県内企業の間で海外への販路開拓に対する機運を醸成すること等が必要であるが、海外の富裕層など有力なマーケットに目標を定めるとともに、海外ビジネスに関する情報提供や海外事務所等による県内企業の支援等を行いながら、効果的な商談機会を設け、小さな成功事例を早期に創出する。また、外資系企業の立地に関しては、大規模な生産拠点(工場)や物流拠点の新規誘致は極めて厳しい経済情勢であるため、景気低迷期においても技術開発投資等が活発に行われている太陽光発電や電気自動車など環境・クリーンエネルギー関連分野等、将来の成長分野を対象に、東北大学をはじめとした学術・研究機関や独自の技術を有する県内企業及び海外政府・自治体等と連携しながら、企業の研究開発部門などの誘致活動に取り組む。

・施策9の自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成については、世界的な景気低迷により目標指標等の達成が難しくなることが予想されるが、自動車関連産業企業等の本県進出及び仙台港を起点とした仙台都市圏の物流ルートの確立を広域連携の弾みとし、各産業に対する東北各県との関係構築及び既存連携事業の更なる連携強化によって、多少の景気変動に左右されない経済基盤をもつ地域形成に取り組む。